



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9310 URL <https://www.trancy.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 安藤 仁

問合せ先責任者（役職名） 経理部長 （氏名） 加藤 りつ子 (TEL) 059-363-5211

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	100,010	15.6	6,553	23.3	8,162	26.1	5,618	24.5
2022年3月期第3四半期	86,509	16.5	5,314	77.9	6,473	83.5	4,511	77.2

（注）包括利益 2023年3月期第3四半期 7,419百万円（61.0%） 2022年3月期第3四半期 4,609百万円（59.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	87.38	-
2022年3月期第3四半期	70.25	-

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	135,442	79,484	56.4
2022年3月期	129,886	72,778	54.1

（参考）自己資本 2023年3月期第3四半期 76,355百万円 2022年3月期 70,208百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	5.00	-	5.50	10.50
2023年3月期	-	5.50	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	6.00	11.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	132,000	13.1	7,500	12.5	9,200	9.9	6,400	14.3	99.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
詳細は、【添付資料】7ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】7ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	67,142,417株	2022年3月期	67,142,417株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,838,299株	2022年3月期	2,838,228株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	64,304,202株	2022年3月期3Q	64,219,255株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、総合物流事業において、倉庫業では、製造業における生産調整の影響などにより、入出庫にかかる取扱量が減少し、期中平均保管残高は前年同期に比べ増加しました。港湾運送業では、四日市港における国内完成自動車、原料関係およびバイオマス燃料の取扱量は増加したものの、石炭・オイルコックス、輸出完成自動車および海上コンテナの取扱量は前年同期に比べ減少しました。陸上運送業では、主力のトラック輸送、鉄道輸送およびバルクコンテナ輸送の取扱量は前年同期に比べ減少しました。国際複合輸送業では、航空輸送の取扱量は、海上輸送の正常化に伴い、前年同期に比べ減少しました。海上輸送の取扱量は、円安による影響で輸出貨物が増加したものの、輸入貨物は減少しました。また、海外現地法人における取扱量は、堅調な世界経済を背景に大幅に増加しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上高は、前年同期比15.5%増の990億4千7百万円となりました。

その他の事業につきましては、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の**連結売上高**は、生産調整や為替等の影響により荷動きは弱含みで推移していることから、港湾運送業および陸上運送業は低調に推移した一方で、国際複合輸送業においては海外現地法人が好調を維持したことや、適正化に向かって下落しているものの依然として一定水準を維持した海上運賃や為替の影響を受けたことにより、前年同期比15.6%増の1,000億1千万円となりました。**連結経常利益**は、売上高を大きく伸ばすなか、更なる業務効率化や収支改善を図るとともに、持分法による投資利益ならびに為替差益が業績に大きく寄与したことにより、前年同期比26.1%増の81億6千2百万円となりました。**親会社株主に帰属する四半期純利益**は、前年同期比24.5%増の56億1千8百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ55億5千6百万円増加し、1,354億4千2百万円となりました。流動資産は売上債権の増加26億4千3百万円を主な要因として46億3千万円増加し、固定資産は投資有価証券の増加10億1千8百万円を主な要因として9億2千5百万円増加しました。

負債は、長期借入金の減少を主な要因として前連結会計年度末に比べ11億4千9百万円減少し、559億5千7百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益56億1千8百万円を主な要因として前連結会計年度末に比べ67億5百万円増加し、794億8千4百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年10月31日に公表しました通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,567	16,115
受取手形、営業未収金及び契約資産	18,125	20,768
棚卸資産	183	205
その他	3,199	3,602
貸倒引当金	△81	△67
流動資産合計	35,993	40,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,722	31,085
土地	32,269	32,292
その他（純額）	6,507	6,822
有形固定資産合計	70,499	70,199
無形固定資産		
無形固定資産	1,048	1,087
投資その他の資産		
投資有価証券	16,552	17,570
その他	5,806	5,974
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	22,344	23,531
固定資産合計	93,892	94,818
資産合計	129,886	135,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	10,045	—
営業未払金	—	8,966
短期借入金	2,370	2,458
1年内返済予定の長期借入金	7,894	1,485
未払法人税等	985	1,233
賞与引当金	1,192	611
その他	3,995	5,591
流動負債合計	26,482	20,346
固定負債		
長期借入金	19,416	24,101
再評価に係る繰延税金負債	3,694	3,694
退職給付に係る負債	2,128	2,177
長期預り保証金	2,167	2,100
その他	3,217	3,537
固定負債合計	30,624	35,611
負債合計	57,107	55,957
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,822	6,822
利益剰余金	53,883	58,792
自己株式	△1,119	△1,119
株主資本合計	68,014	72,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,710	3,115
土地再評価差額金	△1,364	△1,364
為替換算調整勘定	296	1,200
退職給付に係る調整累計額	550	480
その他の包括利益累計額合計	2,194	3,431
非支配株主持分	2,570	3,128
純資産合計	72,778	79,484
負債純資産合計	129,886	135,442

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	86,509	100,010
売上原価	76,512	88,489
売上総利益	9,997	11,520
販売費及び一般管理費	4,683	4,967
営業利益	5,314	6,553
営業外収益		
受取利息	17	12
受取配当金	336	401
持分法による投資利益	679	741
為替差益	81	432
その他	135	115
営業外収益合計	1,251	1,703
営業外費用		
支払利息	87	81
その他	4	12
営業外費用合計	92	94
経常利益	6,473	8,162
特別利益		
固定資産処分益	20	24
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	20	33
特別損失		
固定資産処分損	40	52
減損損失	52	—
特別損失合計	92	52
税金等調整前四半期純利益	6,400	8,143
法人税等	1,715	2,190
四半期純利益	4,684	5,952
非支配株主に帰属する四半期純利益	173	333
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,511	5,618

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,684	5,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84	401
為替換算調整勘定	55	1,084
退職給付に係る調整額	△53	△70
持分法適用会社に対する持分相当額	7	52
その他の包括利益合計	△74	1,467
四半期包括利益	4,609	7,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,483	6,856
非支配株主に係る四半期包括利益	126	562



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

ASC第842号「リース」の適用

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASC第842号「リース」を第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しております。

本会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産のその他が126百万円増加、流動負債のその他が101百万円増加、固定負債のその他が27百万円増加、利益剰余金が1百万円減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。